

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要		
(1)事業名(全角30字以内)		
被災地域復興と雇用支援の美容技術者養成プログラムの研究		
(2)メニュー・分野		
	メニュー	分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	⑩その他
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—
「その他」分野名		
美容分野		
(4)事業実施期間		
平成24年1月16日～平成24年3月31日		
(5)事業の概要		
<p>本事業は、美容技術を通して震災による被災地域の復旧・復興を担う美容師育成の研究プログラムである。震災発生からこれまでの間、被災地域の生活基盤は徐々に整備されてきたが、今後、求められてくるのが生活関連サービスの継続的な提供であり、中でも美容技術の果たす役割は非常に大きい。さらにその技術は業界だけに止まらず、訪問美容サービスに代表されるように、介護や医療分野でのニーズも高まっており、美容師の活躍する場はますます広がりを見せている。しかしながら県内の美容師数は全国平均よりも下回っており、18歳人口減少等からも人材不足が懸念される為、人材確保・雇用支援を目的として、</p> <p>①新たに復興支援を目的とした美容室との協力支援体制を構築 ②連携美容室における美容師候補者(見習い)の人材募集 ③本校美容通信課程への就学(平成25年度から実施予定) ④美容師国家資格取得・美容室への正規雇用 に至るまでの人材育成システムの研究を行い、本校にて試行導入を目指す。</p> <p>併せて、近年、美容業界においては、ヘア技術は勿論のこと、エステ・メイク・ネイルといった美容を総合的に行う「トータルビューティサロン」といった業態が新たに出始めてきている。その為、本事業では、業界ニーズに合致した、エステ・メイクの先進技術と安全性を両立した世界標準技術の証となる国際ライセンスの取得を目的とした教育カリキュラムの導入に向けた研究を行い、本校にて試行導入を目指していく。</p>		
2. 文部科学省との連絡担当者		
省略		

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

① 本事業を推進するにあたって、東日本大震災後の福島県内美容室の現状把握と、事業に対する関心度合いの確認、平成24年度以降の事業継続時の資料とする為にヒアリングアンケートを実施。

【発送日】2月16日～17日

【発送対象】福島県内全域の美容室

【発送件数】3,311件

【回答件数】139件

② 事業実施協力専修学校・企業・団体への訪問による事業理解促進及び調査(情報収集・意見交換)

※調査内容(1) 復旧・復興を担う美容師育成を目的とした新たな組合の設立について

※調査内容(2) 高度化する業界ニーズに対応するためのメイク・エステ新カリキュラムについて

・1月26日:いわき市(美容室) ・2月13日:東京(美容室) ・2月15日:東京(美容室)

・2月21日～24日:香川・高知(専修学校) ・2月27日:東京(美容室・エステサロン)

・3月1日:福島(美容室) ・3月15日～18日:沖縄・福岡(専修学校) ほか

③ 推進協議会・分科会の開催

・1月31日 第1回推進協議会(参加5名)、第1回分科会(参加3名)

・2月10日 臨時推進協議会(第1回)

・2月28日 第2回推進協議会(参加3名)、第2回分科会(参加2名)

・3月9日 臨時推進協議会(第2回)(参加4名)

・3月15日 臨時推進協議会(第3回)(参加5名)

・3月21日 第3回推進協議会(参加5名)、第3回分科会(参加5名)

④ 事業報告会の開催

・3月22日 年度末事業報告会(参加13名)

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

【美容師育成のシステムについて】

① 復興を担う美容師の安定供給を目的とした「協力支援体制(新美容組合)」の確立に向けた調査・研究

② 加盟美容室の「人材募集・採用」(見習い)から、本校「美容通信課程入学」までのシステムの検討

③ 「国家試験受験・合格」から、美容師(アシスタント)として「正規雇用」に至るまでのシステムの検討

④ ①～③の検証結果を踏まえ、平成24年度に新組合設立、試行導入に向けた準備を実施

⑤ 平成25年度の試行実導入

【メイク新カリキュラム導入について】

① ICAM国際ライセンス取得カリキュラム導入にかかわる研究・調査

② 同カリキュラムの、平成24年度試行導入に向けた実施カリキュラムの精査・検討

③ 同カリキュラムの、平成24年度試行導入に向けた認定講師養成研修の実施

④ 平成24年度の試行導入

(3) 実証講座等の内容

【平成24年度:カリキュラム試行導入内容】

ICAM国際ライセンス(メイクアップアーティストベーシック)取得コース

① 時間数: 60時間

② 対象者: 本校美容学科、トータルビューティ科、ブライダルビューティ科 各1年生(93名)

③ 実施場所: 国際ビューティ・ファッション専門学校

④ 講師: ICAM認定インストラクター(本校教員2名)

※なお、エステに係るICAM国際ライセンス(エステティックLv.1)については継続検討する。

【平成25年度:新美容組合設立後に活用するカリキュラム内容】

① 修業年限: 3年 (本校「美容通信課程」を活用)

② カリキュラム: レポート(添削指導)、スクーリング(面接授業)

③ レポート(添削指導): 30回 (毎回所定期限までに日本理容美容教育センターに課題を提出後、添削)

④ スクーリング(面接授業)総時間数: 300時間 (1回:9日間 各回50時間×6回 計300時間)

⑤ スクーリング時期: 1年次:7～8月、3～4月、2年次:7～8月、3～4月、3年次:7～8月、12～1月

⑥ 授業内容: 実習(カット、ワインディング、オールウェーブ等)、座学(関係法規・制度、衛生管理、美容保健、物理・化学、美容文化論、美容技術理論、運営管理)

⑦ 育成対象: 新たに設立する美容組合加盟美容室の美容師見習い雇用者

⑧ 定員: 20名

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

福島県内美容室に対して行ったアンケート結果(抜粋)は以下の通りとなった。

①**東日本大震災の影響について** (%は有効回答数に対してのもの。回答数は139件)
 ・「建物への影響があった」: 60.1% (83件) ・「設備機器への影響があった」: 38.7% (53件)
 ・「入店数への影響があった」: 71.9% (100件) ・「スタッフ数への影響があった」: 25.9% (30件)
 ※上記「スタッフ数への～」の具体的な理由として「(震災により)退職した」が22件であった。

②**スタッフの採用状況について** (合計採用人数)
 ・「平成22年度(震災前)」: 45人 (30件)
 ・「同23年度(震災後)」: 49人 (29件)
 ・「同24年度(見込)」: 41人 (25件)
 ※「平成24年度の採用は未定」との回答は33件(全体の23.7%)あった。

③**本事業に対する興味・関心度について** (%は有効回答数に対してのもの)
 ・「美容通信課程に興味がある」: 74件 (56.5%)
 ・「美容師育成を目的とした美容室と学校の協力支援に興味がある」: 81件 (63.3%)
 ・「美容師の安定供給を図るシステム構築に興味がある」: 83件 (68.0%)

上記のアンケート結果から、震災による影響は建物や入店数への影響は比較的大きかったものの、スタッフ数(人材)への影響は、数字上では当初想定していたものより軽微であったものの、今回のアンケート回答総数139件の内、118件(84.9%)が店舗規模が1店の美容室であることから、必ずしも影響が軽微とは一概に言えない側面がある。

採用状況については、震災前と震災後では大きな差異は見られないものの、平成24年度(見込)においては、微減しており、「採用が未定」と回答した美容室も33件(全回答数の23.7%)あり、顕著な震災による影響は見られないものの、少なからず影響を受けていると想定する必要がある。

特に、アンケート項目の自由回答欄(記述欄)において、震災・原発問題により地域社会が置かれた環境が悪化し、避難等による人口流出に伴って客数の減少に至るとともに、地域社会や経済活動の見通しが立たないが故に採用抑制せざるを得ないといった回答が見られることから、いかに地域の安定化を図り、安心して住むことができる社会を取り戻すことができるかが、今後の福島県の美容業界再生の鍵になることがアンケート結果から読み取ることができる。

また一方で、上記③に見られるように、今回の事業に対して各美容室において興味・関心度合いの高さを窺わせる結果が出たことは、震災の影響如何にかかわらず、美容室と養成学校とが連携して美容業界を発展させていくことを美容室側も望んでおり、本事業を通じて本校が究極的な目的としている、産学連携の新たな美容組合の設立により、そこを基幹として美容師育成の安定化を実現するといった内容は、地域のニーズに合致した取り組みであることがアンケートを通じて確認することができた。さらに、実施協力専修学校からの情報では、福岡市において、既存の美容組合とは異なる新たな美容組合を美容室自らが立ち上げ、現在運営を行っており、今後、産学連携も視野に入れた活動を行っている状況もあり、そうした流れを本事業を通じて福島県内においても実現し、地域復興と美容業界復興を果たしていくことが、福島再生には不可欠であり、平成24年度以降も事業を継続し、新たな枠組みとしての美容組合設立をめざし、安定的な美容師育成を図る必要性を確認できた。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

【美容師育成のシステムについて】
 ①平成24年度:
 復旧・復興を担う美容師育成を実現する為、平成23年度に引き続いて、新たな美容組合設立に向けた情報収集、意見交換を推し進め、協力美容室を募った上で、新組合を設立し、産学連携の支援体制の確立に向けた活動の他、加盟美容室における人材募集の準備を実施する。
 ②平成25年度:
 平成23年度～24年度までの研究・調査および新組合設立に基づき、本校美容通信課程を活用した人材育成のシステムを試行導入する。また、加盟美容室と育成対象者については定期的なアンケートを実施、推進協議会にて成果検証を行うとともに、報告書を作成し、被災地域に所在する各美容学校へ配付、今後の各地域の業界復興、雇用創出の参考としていただく。

【メイク新カリキュラム導入について】
 ①平成24年度:
 本校学生に対して、ICAMメイク国際ライセンス取得カリキュラムを試行導入し、カリキュラム終了後に学生に対し、アンケートを実施し、成果検証を行うとともに報告書を作成する。
 ②平成25年度:
 検証結果によっては、次年度以降もカリキュラムを継続実施するとともに、成果報告書を被災地域をはじめとした各美容学校に対して配付、被災地域支援と産業界ニーズに合致した人材育成の参考として役立てていただく。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
協議会					●					●					●
臨時協議会							●					●	●		
分科会					●					●					●
美容室向けアンケート								●							
情報収集・意見交換							●	●	●	●	●	●	●		
メイク・エステ調査・検討							●	●	●	●	●	●			
メイク試行導入準備											●	●	●	●	
メイク認定講師養成															●
年度末報告会															●

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
国際ビューティ・ファッション専門学校	双石 茂	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	増子 卓矢	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	次澤 隆	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	市田 比佐浩	事業統括	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	尾形 淳	外部協議員	福島県
(株)朝日広告社	山崎 督	外部協議員	東京都
(株)モリビューティコーポレーション	森 隆太	外部協議員	福島県
国際ビューティモード専門学校	新飯田 隆二	外部協議員	新潟県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
国際ビューティ・ファッション専門学校	双石 茂	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	増子 卓矢	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	次澤 隆	事業統括	福島県
国際ビューティ・ファッション専門学校	市田 比佐浩	事業統括	福島県
国際ビューティモード専門学校	新飯田 隆二	外部協議員	新潟県
(株)朝日広告社	山崎 督	外部協議員	東京都
NSBコンサルティング(株)	浜田 芳宏	外部協議員	新潟県
(株)エストロワ (ICAM日本支部)	吉田 利明	外部協議員	東京都

(3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人穴吹学園	大平 康喜	研究支援	香川県
学校法人龍馬学園	包國 勝	研究支援	高知県
学校法人KBC学園	大城 圭永	研究支援	沖縄県
学校法人麻生塾	手島 達也	研究支援	福岡県
(株)エル	横田 剛一	業界情報提供	東京都
(株)東京ヴァンテアン	岡 章博	業界情報提供	東京都
(有)ルッツ	比嘉 薫	業界情報提供	東京都
TBCグループ(株)	田中 賢一郎	業界情報提供	東京都
HAIR PLAY	木下 ひろゆき	業界情報提供	福島県
(株)リンクサブライ	鈴木 稔	業界情報提供	福島県
(有)ジョイ商事	中島 正喜	業界情報提供	福島県
Di-KA HAIR	兼子 徳親	業界情報提供	福島県
郡山市男女共同参画センター	橋本 憲子	研究支援	福島県

(4)事業の推進体制(図示)

